

主催者・後援団体ご挨拶

首都直下地震——一人ひとりの備えを急ごう——

中林 一樹
首都防災ウィーク実行委員長
東京都立大学 名誉教授



今から百年前、1918年～1920年にかけて第一次世界大戦中にスペイン風邪が蔓延し、当時の世界人口18億人に対し死者1700～5000万人に達した。日本でも、国内人口約5500万人に対し3波の流行で2800万人が感染、38万9千人が死亡した。その3年後、関東地震(1923)が発生、死者10万5千人、負傷者5万2千人に達した。被害は東京(405万人)と神奈川(138万人)に集中した。

そして今、2020年は新型コロナウィルスの蔓延下にある。その3年後の2023年9月1日に、関東地震100周年を迎える。

首都防災ウィークは、東日本大震災の2年後、関東地震の前に発生するマグニチュード7級の首都直下地震に本腰を入れて取り組むために、政府から新しい「首都直下地震の被害想定（住家の倒壊全焼61万棟（罹災世帯推定200万世帯）、死者2万3千人、負傷者14万人）」が公表された2013年に、第1回を開催した。10年後の関東地震100周年までに、これらの被害を軽減し被災後の復興や生活にも備えるには、我々一人ひとりが自分事として被害の軽減に取り組むしかない、と始めた市民主体のムーブメントである。

なぜなら、我家の被害も、自分や家族の死傷も、それを軽減するのは、我々一人ひとりだからである。我々の自宅や家族を、自分の代わりに助けてくれる人は、いない。新型コロナを生き延び、首都直下からも生き延びて、100年前とは異なる、世界が助け合い、全ての人が“より良い暮らし”—“Build Back Life Better”—を獲得するには、“一人ひとりの自助”的な取り組みしかないからである。

その「自助」の取り組みによって、多くの市民が自らの被害を軽減できたときに初めて、近隣に手を差し伸べる余裕が生まれ、「共助」が可能となる。“自助なくして共助なし”であり、“自助が共助を可能とする”のである。災害時には、待っても、待っても、公助は来ない、であろう。災害時の救いは地域のみんなが取り組む自助がもたらす「互近助」の力のみである。

行政の最大の役割とは、自助と共助の取り組みを支援することでしかない。“公助は自助に如かず、共助に及ばず”なのである。そして、公助のための予算を有効に活用するのが自助と共助である、“自助と共助が公助を有効にする”のである。

我々の“一人ひとりの備えを急ごう”的な想いは、それしか、高齢社会の中で首都直下地震を生き延び、新型コロナにも負けずに、復興し、より良い暮らしを実現することができないからである。首都防災ウィークをきっかけに、できることから実践しよう。

第8回 首都防災ウィーク 開催に寄せて

山本 亨
墨田区長



近年、国内各地で大きな地震や大型台風・豪雨による大規模災害が頻発し、自然災害により人々の生命・財産に大きな影響を及ぼしています。

災害発生時には、地域における人のつながりと助け合い、いわゆる「共助」がいかに大切であるかがわかりますが、「共助」を進めるためには、まず自分の身は自分で守るという「自助」の意識と的確な行動が前提となります。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、地震、台風などの災害はいつ襲ってくるかわかりません。同時に複数の災害が起こることも想定し、日頃の備えについて各家庭や地域のみなさんと話し合うなど、改めてご確認をお願いします。

今回の「首都防災ウィーク」では、『コロナ蔓延下における首都直下地震と巨大水害』をテーマとしており、昨今における新型コロナウイルス感染症対策の観点から、新たな試みとしてインターネットを活用し、御自宅からの参加など、多彩なプログラムが企画されています。

本イベントや参加者の交流を通して、命を守る活動の輪がさらに広がり、大きな成果を上げができるよう願っています。

関東大震災100年に向けて

住吉 泰男
公益財団法人東京都慰靈協会 理事長



2020年「首都防災ウィーク」は、第8回を迎えます。

今年から3年後、2023年9月1日には、関東大震災100年という節目の年を迎えます。東京都慰靈協会は、関東大震災から100年を迎えるに当たり、もう一度筆舌に尽くせぬ災禍を思い起こし、大地震に対する備えの重要性を後世に末永く伝えていくため、これまで培ってきた経験と知識を最大限生かし、100年に向けた取り組みを始めています。

昨年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、我が国を含み世界中で猛威を振るい続け、現在も様々な影響をもたらしています。こうした状況を受け、今年の「首都防災ウィーク」は、新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、講演会等はオンラインライブ配信等を活用し行います。

今年の講演会は、帝都復興事業で造られた大小55ヶ所の震災復興公園を取り上げます。姿を変えながらも震災の歴史を現在につなげる貴重なインフラである震災復興公園に焦点を当て、公園の持つ意味、役割を考えます。また、口笛世界大会2018優勝者のYOKOさんの演奏もあります、皆様、以下URLにアクセスしオンラインライブ配信をご覧ください。

<https://us02web.zoom.us/j/3782787584>

第8回 首都防災ウィーク開催にあたって

小金井 勉
公益社団法人 全国市有物件災害共済会 常務理事



私どもは、昭和24年、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、地方自治法第263条の2に基づき、災害によって、市等が有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設立した公益的法人であります。

設立以来、都市における防災、減災に関する様々な事業を実施してまいりましたが、この「首都防災ウィーク」におきましては、微力ながら平成25年の第1回から参画させていただいております。

さて、新型コロナウイルスにより社会生活に大きな影響が及んでいる中で、大きな豪雨災害が全国各所で発生しております。首都圏でも、昨年、東北・関東地方を通過した台風19号により、140箇所の堤防が決壊、越流する事態が生じましたが、もし荒川本流の堤防が決壊すれば、海拔ゼロメートル地帯を占める足立、江戸川、葛飾、江東、そして墨田の「江東5区」の浸水被害が想定されております。加えて、今後30年以内に首都直下地震が発生する確率が70%と予想されており、水害と地震への備えが喫緊の課題であると思われます。

このような状況下にあって、私たちは今、何をなすべきかを「首都防災ウィーク」を通じて、皆様とともに考えてまいりたいと存じます。

公的避難所に頼らない自主的対策を

瀧澤 一郎
特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト 理事長



関東大震災100周年まであと3年。首都圏大地震はできることならTOKYO2020オリパラ以降に発生して欲しいと思っておりましたが、なんと新型コロナウイルス感染症問題（以下「コロナ問題」）の影響でオリパラ自体が延期になってしまいました。

日本は、地震や台風などによる被害が次々に起きる「災害大国」です。コロナ問題の影響で避難所の定員は半分以下に設定されました。元々避難所は被災者のすべてを収容出来るものではありません。では、どうするか？ 公的避難所以外に、在宅避難とか分散避難とか言われる安全地帯を確保する事が最大の対策です。そのためには、建物の耐震化、浸水対策、非常用電源、食料、飲料水、災害食などの確保を私達一人ひとりが、それぞれ自主的に行わなければなりません。

今年の首都防災ウィークを通じて、多くの皆様がリモート会議に参加し、自主的自発的な対策に気づいて、今まで以上に取組んで頂けることを切望します。